

2026年を迎えて

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 理事長

関 莊一郎



明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

JWセンターにとって、昨年は転機の年となりました。4月に環境省は廃棄物処理法に基づく環境省令を公布し、電子マニフェストに産業廃棄物の処分に係る情報の報告を義務付けました。JWセンターが過去数年間取り組んできた、電子マニフェストを静脈資源情報の基盤とすることが実現に向けて大きく動き出しました。

JWセンターは、これまでは適正処理のための電子マニフェストの運営、講習会・研修会を通して廃棄物処理業者や排出事業者への知識や技術の提供を事業の中心として運営してきました。これからは新たな環境省令を踏まえて、静脈資源情報の登録とデータ利活用による資源循環の促進にも注力し、これまでの事業と合わせて事業の三本柱として活動を展開してまいります。また、これらの3事業を支えるための調査の実施、システムの開発等も引き続き取り組みます。

電子マニフェストの利用は、順調に拡大しています。昨年1年間で4,700万件ものマニフェストが登録されました。電子マニフェストの普及状況の評価は、第五次循環型社会推進基本計画で、登録件数の割合から産業廃棄物委託処理量に対する電子マニフェストの捕捉率に変更されました。環境省は全国の年間の産業廃棄物委託処理量を約1.6億tとしていることから、2024年度の捕捉率は64.5%となっています。国の電子マニフェスト普及目標は、2030年度に捕捉率で75%なので、さらなる普及が必要です。

新たに制定された環境省令により、産業廃棄物の処分に当たって、処分方法、処分方法ごとの処分量、処分後の産業廃棄物又は再生された物の種類及び数量等を電子マニフェストで報告することになりました。JWセンターでは、処分業者の皆様がこの省令に適切に対応できるように、リーフレット、再資源化等の情報入力の手引き、説明動画、実際の画面の操作方法を示した操作マニュアル等を公開しご利用いただいています。また、都道府県の産業資源循環協会等の協力を得て、昨年9月から、全国各地で制度の仕組みや改正に伴うシステムの変更、利用方法等についての説明会を開催しています。

今回の省令の制定を想定して、JWセンターでは電子マニフェストシステムの改修に取り組んできました。省令公布の翌月には、これに対応したシステムを公開し、再資源化等の情報の入力が可能となっています。入力は任意ですが、システム公開直後から徐々に入力が始まり、これまでに13万件もの情報が入力されています。

今回の省令は2027年4月1日に施行され、この日から処分方法や再資源化物の情報の報告が義務となります。それに伴い、再資源化等の情報がビッグデータとして蓄積されるようになります。これらの情報を適切に整理解析して可視化することで、国や自治体の資源循環施策の策定を支援するとともに、静脈側と動脈側の情報連携を図ることにより、資源循環を情報の面で推進してまいります。これに向けて、JWセンターは、情報の利活用等の具体化方策について検討・検証を行うため、昨年9月に専門家からなる「電子マニフェス

ト情報利活用高度化検討委員会」を設置し検討を開始しました。

講習会・研修会は年間5万人を超える処理業者や排出事業者の方にご利用いただいています。適正処理を中心とした内容ですが、資源循環が社会的課題であることから、今年度からテキストの「環境・循環型社会概論」の章を「環境・資源循環概論」とし、資源循環に関する記述を充実させています。この分野の動きが速いことから、来年度のテキストでも最新の情報を追加するなど充実強化を図る予定です。

JWセンターの3事業の適正な推進の観点から、主要な産業廃棄物の再資源化状況の調査を引き続き進めています。また、産業廃棄物分野の脱炭素への取組の実態調査を、全国産業資源循環連合会の協力を得て、今年度は9の都道府県協会と実施しています。また、近隣諸国との国際協力として、韓国、台湾、日本の三国間ネットワーク会議を、一昨年での開催に引き続き、11月に台湾で開催し、電子マニフェストや資源循環に関して有用な意見交換を行いました。

第五次循環型社会推進基本計画では「循環経済は国家戦略」と位置付けられ、関係閣僚会議も組織されて資源循環の促進が図られています。再資源化物の利用に係る動脈側と静脈側との連携は、一部の大手企業では、個社ごとに進んでいます。しかし、日本には処分業は1万社以上もあり、そこで再資源化される物の種類や量が把握されていないことは、社会全体で資源循環を進めるための課題となっています。今後、電子マニフェストに

は全国の再生資源情報が蓄積され、まさに「静脈資源情報プラットフォーム」として社会全体の資源循環に貢献することが期待されています。データの処理のあり方、情報の公開のルール等解決すべきことが残されていますが、JWセンターは、電子マニフェストを扱う情報処理センターとして、関係者の理解と協力を得て、情報の面で動静脈連携を進め、資源循環の加速に貢献してまいります。

JWセンターは、今年で設立38年になりますが、皆様のご支援により、順調に活動を発展させてきました。これからも、社会や時代の要請に応じて、産業廃棄物の適正処理と資源循環の推進に資する事業をさらに充実させてまいります。今年もよろしくお願いいたします。

